

事務事業名	協働事業公募・提案制度推進事業		所属部局	市民部	単位番号	4039	
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	市民活動センター	課長名	次長 大芝久	
			所属担当	市民活動センター	担当者名	芦沢 順子	
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項目 01 08 030 10
政策		03 市民参加システムの構築	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金			
施策		05 市政への直接参加システムの構築					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)			法令根拠	市民協働推進本部設置要綱 みんなでまちづくり推進会議設置要綱 みんなでまちづくり協働事業公募制度及び		
事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 協働のまちづくりを推進するため、市民と市が協働で事務事業を行う。 公募制度とは、市役所が選定した事務事業について市民に協働を提案するものであり、提案制度は、市民の側から自由な発想により提案された事務事業を市役所と協働する制度。いづれも、市民と市役所が互いの役割分担を明確にして事業が進められるよう確認書(協定書)を締結する。 ・協働事業応募要領の作成 ・説明会の実施 ・協働事業の応募の受付 ・事前協議 実地を行い、翌年度の協働事業を選定			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
			消耗品費	5			
					計	5	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 公募制度・提案制度により協働事業を市民や職員から募集する。CATV、広報紙を使った啓発。 26年度活動予定 公募制度・提案制度により協働事業を市民や職員から募集する。職員側からの公募制度の募集を押し進める。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市役所職員 NPO等の市民活動団体 市民
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	協働事業を行うことにより、市民の市政に対する理解が深まり市政へ参加するきっかけになり、市民自治が促進される。NPO等の市民活動団体の専門的知識が事務事業に活かされる。市民との協働により、課題解決の新たな方策が得られる。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。市政に市民が参画する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 応募要領の配布件数 件 イ 応募要領の配布枚数 枚 ウ 応募受付の件数 件
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 職員数 人 イ 市内登録NPOの数 団体 ウ 市内市民活動団体の数 団体
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 協働事業として選定された事業の件数 件 イ 協働事業に参加した市民の数 人 ウ 計画通りに実施された事業の割合 %
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア 「市民主体まちづくりが行われている」と感じた市民の割合 % イ 協働により市政に参加した市民の割合 %

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	36	46	40	40	40		
		事業費計(A)	千円	36	46	40	40	40	0	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	43		
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
		人件費計(B)	千円	91	91	91	91	91	0	
		(A)+(B)	千円	127	137	131	131	131	0	0
活動指標	ア	件		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0		
		枚		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0		
		件		7.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
対象指標	ア	人		661.0	650.0	650.0	650.0	650.0		
		団体		32.0	32.0	32.0	32.0	32.0		
		団体		229.0	242.0	210.0	210.0	210.0		
成果指標	ア	件		4.0	2.0	4.0	4.0	4.0		
		人		130.0	150.0	200.0	250.0	250.0		
		%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
上位成果指標	ア	%								
		%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、以後「協働のまちづくり」を推進するための具体
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成21年度に協働事業公募・提案制度を導入した。「新たな公共」「住民自治のまちづくり」という理念の下に、行政への市民参画の必要性が増してきた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民からは、書類の作成が難しいという意見があった。市民は今現在に対しての思いが強く、翌年度の事業実施は意欲が削がれる。職員からは、どういった事業が対象になるのか分かりづらい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成21年度に提案された事業が、22年度に始めて実施された。初の取り組みであり成果を見極めて、今後の改善に繋げて行きたい。応募の件数も少なかったが、それなりに成果はあった。市民や職員に浸透するよう改善点を探って行きたい。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	協働推進専門員との協議を行い、募集期間は1ヶ月短縮したが、チラシを組長メール便で全戸へ回覧し周知を図った。

事務事業名	協働事業公募・提案制度推進事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-----------------	-----	-----	-----	----------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民との協働による新しい公共を追究するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市民や市役所職員の協働のまちづくりに対する理解を深め、推進するための具体的な方法として必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 職員研修や、市民への働きかけを充実させることにより、成果の向上余地がある。 公募事業として担当課からあげられた事業がないので、まだ向上できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 協働のまちづくりに対する理解を深めるための、具体的な取組みの機会が失われる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 協働のまちづくりを推進するために必要である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 協働事業を選定するための必要経費であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 協働事業の募集をはじめとする市民問い合わせ窓口は活動センターで行う。協働事業の制度の見直し等についてはみんなでまちづくり推進会議の中で検討していく。まだまだ課題が多く職員の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民と行政の協働のまちづくりを推進するための具体的な取組みであり、公平・公正である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は、3件は相談があったものの、次年度の協働事業としての事業化には、結びつかなかった。 市民が直接参画できるせつかくの制度を有効活用できるように、第4期のみんなでまちづくり推進会議の中でさらに協議して、多くの事業が公募、提案出来るような仕組みをつくる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 協働事業を、公募・提案しやすいような仕組みを構築する。 市民や職員が理解を深めるために説明会等の実施。 公開報告会を応募時期に合わせて行い協働の担い手への周知を行う。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 関係各課との調整(財政課)と協議 職員意識は、協働事業を行うことでコストや事務負担が増えマイナス面が強調されているが、事業成果や目標の達成感などの良いイメージがもてる仕組みを検討していくことで解消できる。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					